

平成19年3月期 決算短信

平成 19 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2204

URL <u>ht</u>

http://www.nakamuraya.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長 沼 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小山田信義 TEL (03) 5454 - 7125

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満四捨五入)

1.19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 19年 3月期の建筑業績(千成 10 年 4 月 1 日 ~ 千成 19 年 3 月 31 日) (1)連結経営成績

_(1) 連結経営成	(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)										
	売 上	高	営 業 利	益	経常利	益	当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
19年3月期	43,283	0.1	2,343	16.6	2,354	9.5	1,276	5.3			
18年3月期	43,325	0.5	2,009	3.1	2,150	2.3	1,213	2.2			

	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21.46	-	5.6	5.4	5.4
18年3月期	19.97	-	5.9	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年3月期	43,128	22,719	52.7	382.01	
18年3月期	44,254	22,598	51.1	379.40	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,719百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	2,695	1,496	2,252	1,664	
18年3月期	3,735	275	2,994	2,717	

2. 配当の状況

	•	株当たり配当会	<u>></u>	配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年 間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	10.00	10.00	595	53.0	2.6
19年3月期	-	10.00	10.00	595	46.6	2.6
20年3月期 (予想)	-	10.00	10.00		45.8	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3.20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
売上高		高	営業利益		経 常 利 益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益		
			百万円	9 %	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中	間	期	18,100	0.3	170	-	160	-	210	-	3.53
通		期	43,800	1.2	2,400	2.5	2,500	6.2	1,300	1.8	21.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則·手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式数を含む) 19年3月期 期末自己株式数 19年3月期

19年3月期 59,762,055株 19年3月期 289,357株

18年3月期 18年3月期 59,762,055株 261,840株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経 常 利 盆	Η̈́Υ	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年3月期	42,223	1.0	2,173	20.5	2,217	10.5	1,206	5.2	
18年3月期	41,808	1.8	1,803	2.4	2,006	2.7	1,147	8.2	

	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	20.28	-
18年3月期	18.86	-

(2) 個別財政状態

	7UN				
	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年3月期	42,939	22,722	52.9	382.06	
18年3月期	43,582	22,671	52.0	380.63	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,722百万円 18年3月期 - 百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	<u></u>		売 上	高	営 業 利	益	経 常 利	益	当期純利	益	1 株 当 たり 当期純利益
中	間	期	百万円	0.5	百万円 240	% -	百万円 190	% -	百万円 210	-	3.53
通		期	42,800	1.4	2,200	1.3	2,300	3.7	1,250	3.6	21.01

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の 業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加による内需の下支えや雇用の改善により景気の回復基調は維持されました。しかしながら、個人消費は持ち直しの兆しが見られたものの、期後半には記録的な暖冬の影響も少なからずあり伸びが鈍化し、景気回復の実感が乏しい状況のなかで推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に関する意識が一段と高まっていることから、安全でより良い品質の商品を提供することが強く求められております。また、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発に伴う企業間競争は激しさを増し、マーケティング競争力の強化が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当中村屋グループは中期経営計画「ステップ アップ プラン21」の2年目に入り、経営の基本を「事業の自立」と「グループ経営の強化」におき、「コンプライアンスの重視」と「品質保証の徹底と実行」を推進し、企業の社会的な責任を重視する経営を進めました。各事業分野においては選択・集中・創造を基本とし、事業構造の改革を進め、ローコスト構造改革を推進し、経営資源を収益性の高い分野に投下することでマーケティング競争力を強化し、収益力の向上に取り組みました。

また、中村屋グループとして企業統治体制の確立を図るべく内部統制システムの構築に取り組むとともに、環境保全活動(食品廃棄物の削減等)や「食育」を中心とした社会貢献活動を展開するなど、変化や競争に強い企業グループの実現を目指してまいりました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度の売上高は、43,283百万円、前年同期比43百万円、 0.1%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、人件費の削減、諸経費の節減などによるローコスト構造改革の推進や、積極的な有利子負債の削減に努めるなど、経営方針に沿った諸施策を着実に実施したことにより、連結経常利益は 2,354 百万円、前年同期比 204 百万円、9.5%の増益となりました。また、特別利益として、貸倒引当金の戻り等があり 73 百万円となりました。特別損失としては、レストランの改装等に伴う固定資産の除却損の発生により 104 百万円となりその結果、連結当期純利益は 1,276 百万円、前年同期比 64 百万円、5.3%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

(菓子事業)

菓子事業につきましては、本年も新商品の開発を積極的に実施するとともに主力商品群の品質およびパッケージの改良をすすめることにより商品力の強化を図りました。

和菓子贈答類では、風味のよい羊羹を使用したみずみずしい食感の半生タイプの和洋折衷菓子「かぐやか」と季節感を訴求した商品「中秋月餅」を新発売しました。洋菓子類では、主力商品の「アイリッシュケーキ」は品質改良により売上の拡大を続けており、当期も順調に推移しております。

米菓進物類では、洋風の素材を加え香ばしく焼き上げた「餅あそび」をギフト商品として開発し、 売上規模の大きい「こがねはずみ」の品質改良とあわせ、米菓ギフトの強化を図りました。

パックデザート類については、中身が見える透明容器を好まれるお客様のニーズに対応した二

層タイプのゼリー類と「淡味水ようかん」を詰め合わせた「夏誉れ」を新発売しました。また、中村屋の強みを生かし、和の素材として「抹茶」「葛」を取り入れ、和洋の組み合わせによるバラエティー感のある商品を新発売するなど、夏のギフトの競争力を高めました。

中華まんじゅう類につきましては、コンビニエンス販路で「肉まん」「あんまん」を夏季にも取り扱う年間商品としてチャレンジするととともに、「豚角煮まん」「特製肉まん」など高品質・高付加価値商品を市場に投入するなど、積極的な販売活動を行いました。

店舗展開面では新たな取り組みとして、当社の菓子作りの技術を生かし高品質な商品を提供する店舗作りを行いました。当社の伝統的な代表商品である月餅の専門店『円菓子』を伊勢丹新宿本店にオープンさせ、製法と素材にこだわりを持って作りあげた月餅をバラエティー豊かに取り揃えました。また、土産菓子ショップとして、東京駅構内に良質なチョコレートを使用した「ふんわりしょ・こ・ら」の常設店をスタートさせました。いずれも、多くのお客様に新しい中村屋の味としてご支持をいただいております。

以上のとおり、積極的な営業活動を展開し売上高確保に努めましたが、記録的な暖冬による中華まんじゅう類への影響があり、全体の売上高は減収となりました。

(食品事業)

業務用食品事業においては、外食市場が依然として厳しい状況にある中で、大手ファーストフード業態へ季節メニューとしてシチュー類を投入するなど、当社の調理技術を生かした商品開発を重ね、主要な外食取引先への数多くのメニュー提案を行うなど売上高確保に努めました。

一方、市販食品事業では、健康志向の高まりに対応し、市販用レトルト商品として"体にやさしい"をテーマに低カロリー・減塩で商品化した毎日食べたいシリーズ、インドカリーとシチュー7品目を新発売しました。さらに市販レトルトカリー発売5周年記念パッケージ商品を企画し、販売促進活動を積極的に実施しました。また、家庭用冷凍食品として高品質・高単価のグラタン類を開発し、市場への新規参入を図りました。以上のような営業活動により、全体では前期並みの売上高を確保いたしました。

(飲食事業)

飲食事業では、新業態の開発による新規出店やお客様ニーズに適合した店舗への改装ならびに 収益性向上のための不採算店2店の閉鎖をあわせて行いました。また、各業態においてお客様第 一の視点から品質とサービスの向上を図ってまいりました。

本店では、代表的な商品であるインドカリーを中心として、さまざまな当社商品がテレビ・雑誌等に数多く取り上げられ、それにあわせた効果的な対応により集客効果を高めることができました。

直営レストラン部門では、「インドカリーの店」を5月にそごう千葉店に、「オリーブハウス」を10月に兵庫県川西市のモザイクボックスに、気軽にカリーを楽しめる店として新業態「カリーキッチン」を3月にアトレ新浦安店にそれぞれ新規出店しました。また、焼きたてパンの店「ファリーヌ松戸店」と「オリーブハウス新宿高島屋店」を3月に新たなパッケージで改装するなどの営業展開を行った結果、全体の売上高は増収となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、景気の回復に伴いオフィス需要が好転する中で、入居テナントに対するきめ細かい対応を行ったことにより、入居率100%を維持し大幅な増収となりました。

(その他の事業)

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA - 1」を笹塚N A ビル内で展開しておりますが、周辺地域での競争が激化しております。その対応策としてお客様ニーズに基づく魅力的なプログラムの開発を進め、より一層のサービス向上に努めましたが、減収となりました。

(次期の見通し)

来期の見通しにつきましては、企業業績が堅調な中で個人消費の本格的な回復に期待したいところですが、少子化、人口減少がもたらす市場縮小による企業間競争の激化や企業に対する社会的な責任がますます強く求められるなど経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に関する意識が一段と高まっていることから、安全でより良い品質の商品をご提供することが強く求められております。また、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発に伴う企業間競争は厳しさを増し、マーケティング競争力の強化が重要な課題となっております。

このような環境のもとで、中村屋グループは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に 貢献する」という経営理念のもと、「コンプライアンスの重視」と「品質保証の徹底と実行」を基本 に事業の自立とグループ経営の強化を図り、環境の変化や競争に「強い会社」の実現を目指してま いります。

以上の状況のなかで、来期の連結業績見通しにつきましては、 売上高 43,800 百万円、営業利益は 2,400 百万円、経常利益は 2,500 百万円、当期純利益は 1,300 百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、2,695 百万円となりました。主な内容といたしましては、法人税の納付額の増加、当期末の曜日による売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益が順調に推移いたしたことが主要因であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,496 百万円となりました。主な内容といたしましては、生産力増強、店舗の新規出店、改装投資および全社経営情報システム(ERP)再構築を中心とした設備投資の支出が主要因であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、2,252 百万円となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払いによる支出が主要因であります。

● キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	
	平成 16 年 3 月期	平成 17年3月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	
自己資本比率(%)	39.0	45.3	51.1	52.7	
時価ベースの	44.0	57.0	00.1	99.9	
自己資本比率(%)	44.0	57.8	99.1	83.3	
キャッシュ・フロー対	400.4		210.0	001.5	
有利子負債比率(%)	409.4		210.9	231.5	
インタレスト・カバレッジ・	12.0		21.0	21.0	
レシオ	13.9		31.0	31.2	

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を 対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の考え方を基に、業績を勘案のうえ、株主様のご支援に お応えすべく特別配当として 1 円 50 銭を加え、1 株につき 10 円 00 銭とさせていただく予定であ ります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1 株につき 10円 00銭を予定しております。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

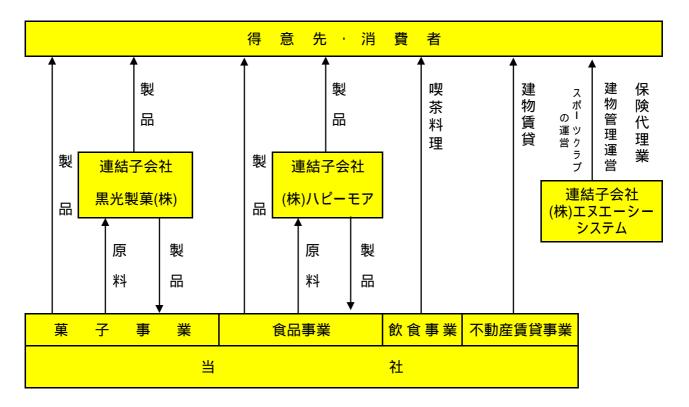
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3.経 営 方 針

(1)会社の経営の基本方針

中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋 グループの経営の基本としては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を 経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供するこ とで豊かな生活の実現に貢献していくために、

お客様第一

良品適価

独創性の発揮

経営の効率化

豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

(2)中長期的な会社の経営戦略

中村屋グループでは、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業として持続的な成長を果たすために、 効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、中期経営計画 「ステップ アップ プラン 21」を策定し、経営理念の実現にチャレンジしております。

中期経営計画「ステップ アップ プラン 21」では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて「コンプライアンスの重視」及び「品質保証の徹底と実行」を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、中期の経営方針として定めた「選択・集中・創造」を基本にして「事業の自立」と「グループ経営の強化」を図り、環境の変化や競争に強い会社の実現をめざし、中村屋グループの成長と発展のための具体的な戦略に取り組んでまいります。また、戦略骨子としては下記の項目を掲げております。

コンプライアンスの重視

品質保証(おいしさと安心、安全)の徹底と実行

事業の自立

グループ経営の強化

(3)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績が堅調な中、個人消費の回復に期待がもてるようになってきましたが、少子化・人口減少社会の到来により市場縮小の恐れがあるため、ますます企業間の生き残りをかけた熾烈な競争は激化するとともに、「食の安全・安心」に対する関心が重視されることから企業の社会的な責任も強く求められています。特に当社グループでは、食の安全・安心の確保を最優先課題とした取り組みとしてすでに導入済みの AIB 方式による衛生管理手法をより効果的に運用活用して品質管理の徹底

を図ってまいります。

また、財務面におきましては、引き続き財務体質の強化に向けて、バランスシートの健全化及び事業の 競争力強化に加えグループ経営の強化を図ってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

企業風土の改革

中村屋グループのめざす変化や競争に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げていきます。

事業構造の改革

選択と集中そして創造を基本に得意分野、成長分野から事業領域を選択し、収益貢献できる事業への経営資源の集中を図り、さらに効果的なものにしていくために新たな競争優位事業の創造にチャレンジしてまいります。

ローコスト構造改革

マーケティング競争力強化を図るために事業構造を変革し事業ミックスの見直しや収益構造の改革を図るとともに、事業システムの改革によって全社ビジネスシステム強化に向けて基幹業務をコンピューターにより総合的に管理するERPシステムを稼動させ、全社経営情報システムを再構築し、さらに効率的なSCMシステムを推進することにより適正在庫の実現を図る取り組みを引き続き推進してまいります。

財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュフロー経営を強化するとともにグループ財務 課題解決と中村屋グループの資産有効活用については環境変化に柔軟かつスピーディーに対応し、 有利子負債の削減と経営効率性の向上を図り、企業価値の増大を推進してまいります。

マネジメントの改革

企業の社会的責任の充実と徹底を重視した経営を進める上で、コーポレート・ガバナンス(企業統治体制)の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した戦略的な人材育成を行い、自立した人材育成によって個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざし、コンプライアンス(法令の遵守)、CSR(企業の社会的責任)管理体制を確立する中でリスクマネジメントに対しても取り組んでまいります。

その他、詳細な内容につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。 (当社ホームページ)

http://www.nakamuraya.co.jp/ir/index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

	(単1以	<u>日万円)</u>				
期別	前連結会計年 (平成18年 3 月3		当連結会計年 (平成19年 3 月3		比較	増減
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金	額
(資 産 の 部)						
流動資産	12,473	28.2	11,813	27.4		661
現 金 及 び 預 金	2,532		1,685			847
受 取 手 形・売 掛 金	4,144		4,510			366
有 価 証 券	1,200		761			439
たな卸資産	2,034		1,919			115
繰 延 税 金 資 産	477		496			20
その他の流動資産	2,153		2,440			287
貸 倒 引 当 金	66		0			66
固定資産	31,781	71.8	31,316	72.6		465
有形固定資産	23,383	52.8	23,105	53.6		278
建物及び構築物	7,528		7,335			193
機械装置及び運搬具	1,798		1,692			106
土 地	13,748		13,748			-
その他の有形固定資産	308		329			21
建設仮勘定	0		-			0
無形固定資産	524	1.2	1,018	2.4		494
投資その他の資産	7,873	17.8	7,193	16.6		681
投資有価証券	6,698		6,081			617
繰 延 税 金 資 産	-		1			1
その他の資産	1,478		1,415			63
貸倒引当金	302		305			2
資 産 合 計	44,254	100.0	43,128	100.0		1,126

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

#17 71-1	ニャナナ ヘント	(単位 白万円)			
期別	前連結会計年 (平成18年3月		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
科目	金 額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債	8,164	18.4	9,355	21.7	1,191
買 掛 金	1,560		1,540		20
短 期 借 入 金	3,328		3,948		620
未 払 法 人 税 等	792		944		152
賞 与 引 当 金	802		801		1
役員賞与引当金	-		24		24
その他の流動負債	1,682		2,098		416
固定負債	13,492	30.5	11,054	25.6	2,438
社 債	2,000		2,000		-
長期借入金	2,550		290		2,260
繰 延 税 金 負 債	580		423		157
退職給付引当金	7,044		7,024		20
その他の固定負債	1,318		1,317		1
負 債 合 計	21,656	48.9	20,409	47.3	1,247
(資本の部)					
資 本 金	7,469	16.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,574	17.1	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,789	13.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,854	4.2	-	-	-
自 己 株 式	88	0.2	-	-	-
資 本 合 計	22,598	51.1	-	-	-
負債及び資本合計	44,254	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本			21,385	49.6	
資 本 金			7,469		
資 本 剰 余 金			7,576		
利 益 剰 余 金			6,446		
自己株式			107		
評 価・換 算 差 額			1,334	3.1	
その他有価証券評価差額金			1,334		
純 資 産 合 計			22,719	52.7	
負債・純資産合計			43,128	100.0	

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(2) 連結損益計算書

15					<u>(単位 日万円)</u>
期別	前連結会計: 自平成17年 4 , 至平成18年 3 ,	月1日	当連結会計 自平成18年 4 至平成19年 3	月1日	比較増減
科目	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	43,325	100.0	43,283	100.0	43
売 上 原 価	24,794	57.2	24,538	56.7	256
売 上 総 利 益	18,532	42.8	18,745	43.3	213
販売費及び一般管理費	16,523	38.2	16,402	37.9	121
営 業 利 益	2,009	4.6	2,343	5.4	334
営 業 外 収 益	302	0.7	154	0.3	148
受取利息及び配当金	132		83		49
雑 収 入	170		71		99
営 業 外 費 用	161	0.3	143	0.3	18
支払利息及び社債利息	105		88		16
雑 損 失	56		55		2
経 常 利 益	2,150	5.0	2,354	5.4	204
特 別 利 益	49	0.1	73	0.2	24
特 別 損 失	153	0.4	104	0.2	49
税金等調整前当期純利益	2,046	4.7	2,323	5.4	277
法人税、住民税及び事業税	738	1.7	955	2.2	217
法人税等調整額	96	0.2	92	0.3	4
当期 純 利 益	1,213	2.8	1,276	2.9	64

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

		(単位 白力円)
	—期 別	前連結会計期間
		自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日
	科目	金 額
咨	. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,348
本	. 資本剰余金増加高	
資本剰余金	連結子会社の合併に伴う 1. 資 本 剰 余 金 増 加 高	226
の部	. 資本剰余金減少高	-
마	. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,574
	. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,875
	.利 益 剰 余 金 増 加 高	
利	1. 当 期 純 利 益	1,213
利益剰余金の	連結子会社の合併に伴う ^{2.} 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,291
金の	. 利 益 剰 余 金 減 少 高	
部	1. 配 当 金	566
	2. 取 締 役 賞 与 金	24
	. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,789

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

					<u> </u>
		株	主 資	本	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	7,574	5,789	88	20,745
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			595		595
取 締 役 賞 与 金			24		24
当期 純 利 益			1,276		1,276
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		2		2	4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当連結会計年度中の変動額					
当連結会計年度中の変動額合計	-	2	657	19	640
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,446	107	21,385

	評価・換算差額金	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	紀貝 佐口司
平成18年3月31日残高	1,854	22,598
当連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		595
取締役賞与金		24
当期 純利益		1,276
自己株式の取得		21
自己株式の処分		4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当連結会計年度中の変動額	520	520
当連結会計年度中の変動額合計	520	121
平成19年3月31日残高	1,334	22,719

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

			(単位 白万円)
期別	前連結会計年度	当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日	比較増減
科目	至 平成18年3月31日		
	生 十11110年3月31日	主 十城19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,046	2,323	277
減 価 償 却 費	1,211	852	359
有形固定資産の除却損	23	104	81
減損損失	127	_	127
		6.4	
貸倒引当金の増減額	11	64	52
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	132	1	132
役員賞与引当金の増減額	-	24	24
退職給付引当金の増減額	488	20	508
役員 退職 慰労引当金の増減額	28	267	295
役員退職慰労未払金の増減額	_	267	267
受取利息及び受取配当金	132	73	59
支払りを持ちます。	105	88	16
有形固定資産の売却損	0	4	4
有価証券の売却益	0	10	10
投資有価証券の売却益	38	3	35
売 上 債 権 の 増 減 額	75	366	441
たな卸資産の増減額	482	115	597
	35	20	55
未払消費税の増減額	42	150	191
役員賞与の支払額	24	24	-
そ の 他	185	393	208
小 計	3,460	3,464	3
利息及び配当金の受取額	133	65	68
利息の支払額	121	86	34
	64	748	684
		740	
法人税等の還付額	327		327
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735	2,695	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	115	94	209
有価証券の取得による支出	2,836	2,159	676
有価証券の売却による収入	4,131	2,062	2,069
有形固定資産の取得による支出	1,006	667	339
	•		
有形固定資産の売却による収入	14	10	4
無形固定資産の取得による支出	480	510	29
短期貸付回収による収入	-	2	2
そ の 他 投 資 の 取 得 に よ る 支 出	7,144	5,039	2,105
その他投資の売却による収入	7,711	4,712	2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	1,496	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	1,750	1,771
	40	4 000	4 050
短期借入の純減少額	40	1,890	1,850
長期借入による収入	-	250	250
長期借入金の返済による支出	2,360	-	2,360
自己株式の取得・売却による純支出	28	17	11
配当金の支払額	566	594	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,994	2,252	743
現金及び現金同等物の増減額	1,016	1,053	2,069
		-	
現金及び現金同等物の期首残高	1,701	2,717	1,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,717	1,664	1,053

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、 (株)エヌエーシーシステムの3社であります。

2.持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券(その他有価証券)

(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法によっております。)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、連結子会社中(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の 負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要 支給額相当額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止した ことに伴いその全額を取崩しております。なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額 は、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

イ.ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定化され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを 固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ 取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

- (6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6.連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。
- 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 22,719百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 24百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

								(前連結会計年度)	á連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額						18,331百万円	17,918百万円		
2.自己株式	株 貸	借	対	式照	表	価	数 額	261,840 株 88百万円	- -
3 . 保証債務								2百万円	1百万円

[連結損益計算書関係]

(前連結会計年度)当連結会計年度)

1.販売費及び一般	荷 造 運 搬 費	3,043百万円	2,958百万円
管理費の主な内訳	役員報酬・従業員給料	6,670百万円	6,780百万円
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	516百万円	514百万円
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	606百万円	444百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	- 百万円
2 . 特別利益の主な内訳	投資有価証券売却益	38百万円	3百万円
	貸倒引当金戻入益	12百万円	66百万円
3.特別損失の主な内訳	固定資産除却損	23百万円	104百万円
	固定資産売却損	3百万円	- 百万円
	減 損 損 失	127百万円	- 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	59,762,055	-	-	59,762,055

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	261,840	34,513	6,996	289,357

⁽注)株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び売渡請求によるものです。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	595	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

(前連結会計年度)(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	2,532百万円	1,685百万円
換金可能な3ヶ月以内の短期投資	300百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円	21百万円
現金及び現金同等物	2,717百万円	1,664百万円

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

_								,			(千四	<u>日刀円)</u>
科目			\	グメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不 動 産 賃貸事業	その他 の事業	計	消 去 又は全社	連結
.売 _	L ۾	高										
1. 外部	8顧客	だこう	する	売上高	27,720	8,695	5,644	607	660	43,325	-	43,325
		ト間の は 振		売上高 高	17	130	-	16	1	162	162	-
		計			27,737	8,825	5,644	622	660	43,487	162	43,325
営	業		費	用	24,366	8,349	5,557	456	575	39,303	2,014	41,317
営	業		利	益	3,371	476	87	166	85	4,185	2,176	2,009
.資 産、 及			『費 〕支出	1								
資				産	10,619	3,256	9,633	7,326	193	31,026	13,228	44,254
減	価	償	却	費	527	126	68	427	20	1,168	42	1,211
資	本	的	支	出	655	40	153	167	0	1,016	62	1,078

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事	業	X	分	主 要 な 商 品·事 業 内 容		
盐	子事		31.	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー)		
米	丁	尹	未	パン類、その他和菓子、その他洋菓子		
食	品	事	業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、		
飲	食	事	業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー		
不 動 産 賃貸事業 オフィスビル賃貸(管理運営)						
その他の事業		業	スポーツクラブの運営、保険代理業			

- 2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。
- 3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

											(+14	<u> </u>
科目	_	_	\	グメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不 動 産 賃貸事業	その他 の事業	計	消 去 又は全社	連結
.売 .	L ۽	高										
1. 外音	8顧客	子に対	する	売上高	27,364	8,701	5,814	811	592	43,283	-	43,283
		ト間の は 振		売上高 高	-	138	-	177	-	315	315	-
		計			27,364	8,839	5,814	988	592	43,597	315	43,283
営	業		費	用	24,043	8,490	5,705	297	554	39,089	1,851	40,940
営	業		利	益	3,320	348	110	692	38	4,509	2,166	2,343
.資 産、	減個	貸去]費									
及	び資	本的	支出	1								
資				産	10,859	2,725	9,728	7,381	176	30,869	12,259	43,128
減	価	償	却	費	494	101	93	112	3	802	49	852
資	本	的	支	出	319	26	267	-	2	613	64	678

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事	業	X	分	主 要 な 商 品·事 業 内 容		
苗	菓子事業		₩.	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー)		
、	7	Ţ	未	パン類、その他和菓子、その他洋菓子		
食	品	事	業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、		
飲	食	事	業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー		
不重	不 動 産 賃貸事業 オフィスビル賃貸(管理運営)					
そ (その他の事業 スポーツクラブの運営、保険代理業					

- 2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。
- 3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

[リース取引関係]

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

				(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
				備 品 等	備 品 等
	取得価	額相当	額	1,207百万円	905百万円
	減 価 償 却	累計額相当	額	727百万円	476百万円
	期末残	高 相 当	額	481百万円	429百万円
(2)未経過リース料類	期末残高相当	当額			
	1	年	内	183百万円	160百万円
	1	年	超	298百万円	269百万円
	合		計	481百万円	429百万円
(3)支払リース料及で	び減価償却	貴相当額			
	支 払 !	ノ ー ス	料	223百万円	199百万円
	減価償:	却費相当	額	223百万円	199百万円

- (4)減価償却費相当額の算定方法は、
 - リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。
- (5)上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。

[1株当たり情報関係]

	(刖连和女引牛皮)	(日连和云山千皮)
1 株当たり純資産額	379.40円	382.01円
1 株当たり当期純利益	19.97円	21.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利		
益については、潜在株式が存在しないため記		
載をしておりません。		
(算定上の基礎)		
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,213百万円	1,276百万円
普通株式に係る当期純利益	1,189百万円	1,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による取締役賞与金	24百万円	-
普通株式の期中平均株式数	59,526,046株	59,485,531株

[税効果会計関係]

繰延税金資産・負債の純額

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	63 百万円	53 百万円
賞与引当金限度超過額	312	312
役員退職慰労引当金限度超過額	108	-
退職給与引当金限度超過額	2,816	2,804
一括償却資産限度超過額	22	26
減損損失	43	31
その他有価証券評価差額金	12	24
固定資産評価替差額金	3,008	2,844
その他	218	343
繰延税金資産合計	6,603	6,438
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	873	868
その他有価証券評価差額金	1,273	932
固定資産評価替差額金	4,531	4,531
その他	29	32
繰延税金負債合計	6,706	6,364

(注) 繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

103

(流動資産)繰延税金資産	477 百万円	496 百万円
(固定資産)繰延税金資産	- 百万円	1 百万円
(固定負債)繰延税金負債	580 百万円	423 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.9%
住民税均等割等	2.3%	2.0%
その他	2.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	45.1%

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年歷		当連結会計年度			
	(प	成18年3月31	日)	(平成19年3月31日)			
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
連結貸借対照表計上額が							
取得原価を超えるもの							
株式	2,390	5,532	3,142	2,342	4,643	2,302	
債 券							
国債·地方債等	-	-	-	217	217	0	
転換社債·社債	206	209	2	-	-	-	
そ の 他	200	200	0	300	300	0	
その他	201	201	0	-	-	-	
小 計	2,997	6,141	3,145	2,858	5,160	2,302	
連結貸借対照表計上額が							
取得原価を超えないもの							
株式	181	171	10	679	624	55	
債 券							
転換社債·社債	347	345	2	145	145	0	
そ の 他	418	400	18	300	295	5	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	946	916	29	1,124	1,064	60	
合 計	3,943	7,058	3,115	3,982	6,224	2,242	

(注)減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度 - 百万円

当連結会計年度 - 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
区分	自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日
	至 平成18年3月31日	至 平成19年3月31日
売却額(百万円)	4,434	2,331
売却益の合計額(百万円)	38	3
売却損の合計額(百万円)	-	-

3.時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度	
区分	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	530	618	
非上場債券(私募債)	10	-	
金銭信託	300	-	
合 計	840	618	

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
債 券				
転換社債·社債	481	82	-	-
その他	218	190	192	-
そ の 他	501	-	-	-
合 計	1,200	272	192	-

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
債 券				
国債·地方債等	217	-	-	-
転換社債·社債	145	-	-	-
その他	400	-	200	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	762	-	200	-

[デリバティブ取引関係]

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度 及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払 う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	15,077 百万円
口.年金資産	7,888 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,188 百万円
二.未認識数理計算上の差異	144 百万円
ホ.退職給付引当金(ハ+二)	7,044 百万円

⁽注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ.勤務費用	473 百万円
口.利息費用	385 百万円
八.期待運用収益	193 百万円
二.数理計算上の差異の費用処理額	307 百万円
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+二)	973 百万円

⁽注)連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口.割引率 2.5%

八.期待運用収益率 3.0%

二.数理計算上の差異の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期

間以内の一定年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理することと

しております。)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度 及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払 う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	14,588 百万円
口.年金資産	7,903 百万円
- ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,685 百万円
二.未認識数理計算上の差異	339 百万円
	7,024 百万円

⁽注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ.勤務費用	457 百万円
口.利息費用	375 百万円
八.期待運用収益	237 百万円
二.数理計算上の差異の費用処理額	121 百万円
ホ.退職給付費用(イ+口+八+二)	716 百万円

⁽注)連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口.割引率 2.5%

八.期待運用収益率 3.0%

二.数理計算上の差異の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期

間以内の一定年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理することと

しております。)

5.財務諸表等

(1) 貸借対照表

期別	前 期		当 期		(半位 日八日)	
,,, ,,, ,,, ,,, ,,,, ,,,, ,,,,, ,,,,,,,	(平成18年3月3 (平成18年3月3	31日)	(平成19年 3 月31日)		比較増減	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資 産 の 部)						
流動資産	11,914	27.3	11,723	27.3	191	
現 金 及 び 預 金	2,198		1,279		919	
受 取 手 形・売 掛 金	4,041		4,441		399	
有 価 証 券	1,200		761		439	
た な 卸 資 産	1,920		1,803		117	
繰 延 税 金 資 産	464		486		23	
短 期 貸 付 金	2		510		508	
その他の流動資産	2,155		2,443		289	
貸 倒 引 当 金	66		-		66	
固定資産	31,668	72.7	31,215	72.7	453	
有形固定資産	23,021	52.8	22,735	52.9	286	
建物及び構築物	7,347		7,161		186	
機械装置及び運搬具	1,706		1,582		124	
土 地	13,679		13,679		-	
その他の有形固定資産	290		313		24	
建設仮勘定	0		-		0	
無形固定資産	523	1.2	1,018	2.4	494	
投資その他の資産	8,124	18.7	7,463	17.4	661	
投 資 有 価 証 券	6,688		6,081		607	
関係会社株式	274		274		-	
その他の資産	1,465		1,413		52	
貸 倒 引 当 金	302		305		2	
資 産 合 計	43,582	100.0	42,939	100.0	644	

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

45 54	1 1/2	<u>(単位 百万円)</u>			
期別	前 期 (平成18年3月			当 期 (平成19年 3 月31日)	
科目	金額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	7,530	17.3	9,284	21.6	1,754
買 掛 金	1,641		1,608		32
短 期 借 入 金	2,778		3,948		1,170
未払法人税等	744		932		188
賞与引当金	757		759		2
役員賞与引当金	-		24		24
その他の流動負債	1,610		2,013		403
固定負債	13,381	30.7	10,933	25.5	2,448
社	2,000		2,000		-
長期借入金	2,550		290		2,260
繰 延 税 金 負 債	566		408		158
退職給付引当金	6,952		6,923		30
その他の固定負債	1,313		1,312		1
負 債 合 計	20,911	48.0	20,217	47.1	694
(資本の部)					
資 本 金	7,469	17.1	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,574	17.4	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,862	13.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,854	4.3	-	-	-
自 己 株 式	88	0.2	-	-	-
資 本 合 計	22,671	52.0	-	-	-
負債及び資本合計	43,582	100.0	ı	-	-
(純資産の部)					
株主資本			21,388	49.8	
資 本 金			7,469		
資 本 剰 余 金			7,576		
利 益 剰 余 金			6,449		
自 己 株 式			107		
評 価・換 算 差 額			1,334	3.1	
その他有価証券評価差額金			1,334		
純 資 産 合 計			22,722	52.9	
負債・純資産合計			42,939	100.0	

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(2) 損益計算書

(単位 日月)					
期別	前 期 自平成17年4 至平成18年3月	月1日	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	41,808	100.0	42,223	100.0	416
売 上 原 価	23,486	56.2	23,559	55.8	73
売 上 総 利 益	18,321	43.8	18,664	44.2	342
販売費及び一般管理費	16,518	39.5	16,491	39.0	27
営 業 利 益	1,803	4.3	2,173	5.2	370
営 業 外 収 益	311	0.7	185	0.4	126
受取利息及び配当金	140		115		24
雑 収 入	172		70		102
営 業 外 費 用	108	0.2	140	0.3	32
支払利息及び社債利息	57		87		30
雑 損 失	51		54		3
経 常 利 益	2,006	4.8	2,217	5.3	211
特 別 利 益	116	0.3	72	0.2	44
固定資産売却益	0		4		
投資有価証券売却益	35		3		
貸倒引当金戻入益	81		66		
特 別 損 失	152	0.4	94	0.3	58
固定資産除売却損	25		94		
減 損 損 失	127		-		
税引前当期純利益	1,971	4.7	2,195	5.2	225
法人税、住民税及び事業税	690	1.7	900	2.1	210
法人税等調整額	134	0.3	89	0.2	45
当期 純 利 益	1,147	2.7	1,206	2.9	60

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円) 期 別 前 期 自 平成17年4月1日 科 目 至 平成18年3月31日 当 期 未 処 分 利 益 1,397 任 意 積 立 金 取 崩 額 固定資産圧縮積立金取崩額 7 計 合 1,404 これを次のとおり処分いたします。 当 金 利 益 配 595 1株につき10円00銭 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭 役 与 取 締 賞 金 24 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金 535 次 期 繰 越 利 益 250

- (注)1.固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 - 2. 記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

						<u>- 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 </u>
			株 主	資 本		
		資本類	制余金	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,469	5,931	1,643	5,862	88	20,818
当事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				595		595
取締役賞与金				24		24
当期純利益				1,206		1,206
固定資産圧縮積立金の取崩				-		-
別途積立金の積立				-		-
自己株式の取得					21	21
自己株式の処分			2		2	4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額						
当事業年度中の変動額合計	-	-	2	587	19	570
平成19年3月31日残高	7,469	5,931	1,645	6,449	107	21,388

	評価・換算差額金	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	批貝庄口引
平成18年3月31日残高	1,854	22,671
当事業年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		595
取締役賞与金		24
当期純利益		1,206
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別 途 積 立 金 の 積 立		-
自己株式の取得		21
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の	520	520
当事業年度中の変動額	020	020
当事業年度中の変動額合計	520	51
平成19年3月31日残高	1,334	22,722

(注)その他利益剰余金の内訳

(エ)ての心でではないないがかり					
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	伽	計
平成18年3月31日残高	1,290	3,175	1,397		5,862
当事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			595		595
取締役賞与金			24		24
当期 純利 益			1,206		1,206
固定資産圧縮積立金の取崩	7		7		-
別 途 積 立 金 の 積 立		535	535		-
当事業年度中の変動額合計	7	535	60		587
平成19年3月31日残高	1,283	3,710	1,456		6,449

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計 上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支 給額相当額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したこと に伴いその全額を取崩しております。なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固 定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定化され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

当社の金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は 省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社の行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 22,722百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が24百万円減少しております。

16,451百万円

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

2. 有形固定資産の減価償却累計額

[貸借対照表関係]

(前 期) (当 期)

1 . 関係会社に対する債権債務 短期金銭債権 17百万円 526百万円 短期金銭債務 215百万円 210百万円

3.保証債務 552百万円 1百万円

[損益計算書関係]

(前 期) (当 期)

 仕
 入
 高
 1,639百万円
 1,767百万円

16,736百万円

営業取引以外の取引高 54百万円 74百万円

[株主資本等変動計算書関係]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	261,840	34,513	6,996	289,357

(注)株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び売渡請求によるものです。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当期)		
	備 品 等	備 品 等		
取得価額相当額	859百万円	611百万円		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	476百万円	295百万円		
期末残高相当額	383百万円	316百万円		
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	145百万円	113百万円		
1 年 超 _	238百万円	202百万円		
合 計	383百万円	316百万円		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				
支 払 リ ー ス 料	172百万円	156百万円		
減価償却費相当額	172百万円	156百万円		

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[有価証券関係]

子会社株式で時価のあるものはありません。

[1株当たり情報関係]

	(前	期)	(当	期)
1株当たり純資産額		380.63円		382.06円
1 株当たり当期純利益		18.86円		20.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期				
純利益については、潜在株式が存在しな				
いため記載をしておりません。				
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎				
損益計算書上の当期純利益	1,	147百万円	1,	206百万円
普通株式に係る当期純利益	1,	123百万円	1,	206百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳				
利益処分による取締役賞与金		24百万円		-
普通株式の期中平均株式数	59,	526,046株	59	485,531株

[税効果会計関係]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前	期)	(当	期)
繰 延 税 金 資 産				
貸倒引当金限度超過額		63 百万	i円	53 百万円
賞与引当金限度超過額		307		307
役員退職慰労引当金限度超過額		108		-
退職給与引当金限度超過額		2,815		2,803
一括償却資産限度超過額		22		26
減損損失		43		31
その他有価証券評価差額金		12		24
固定資産評価替差額金		3,008		2,844
その他		211		338
繰延税金資産合計		6,589		6,427
繰 延 税 金 負 債				
固定資産圧縮積立金		873		868
その他有価証券評価差額金		1,273		932
固定資産評価替差額金		4,531		4,531
その他		14		17
繰延税金負債合計		6,691		6,349
繰延税金資産・負債の純額		102		78

(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前	期)	(当	期)
(流動資産)繰延税金資産		464 百万円	3	486 百万円
(固定資産)繰延税金資産		- 百万円	3	- 百万円
(固定負債)繰延税金負債		566 百万円	3	408 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前	期)	(当	期)
法定実効税率		40.5 %		40.5 %
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5		2.0
住民税均等割等		2.3		2.1
その他		1.5		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.8		45.1